

MONEX GROUP

2026年7月15日

各 位

マ ネ ッ ク ス グ ル ー プ 株 式 会 社
代 表 執 行 役 社 長 C E O 清 明 祐 子
(コード番号 8698 東証プライム)

マネックスグループ株式会社（以下「当社」）は、当社の持分法適用会社であるマネックス証券株式会社（以下「マネックス証券」）の証券総合取引口座数が 300 万口座を突破したことをお知らせします。今回の 300 万口座突破は、新 NISA 開始に合わせた各種サービスの拡充や、株式会社 NTT ドコモとの資本業務提携など、当社グループが推進してきた取り組みが、多くのお客様に支持された結果であると受け止めております。当社グループは、今後も強固なパートナーシップと専門性を活かし、グループ全体の企業価値向上と、お客様に寄り添った付加価値の高い金融サービスの提供に努めてまいります。

マネックス証券が 2026 年 7 月 14 日に発表したプレスリリースを、別紙添付いたします。

記

マネックス証券株式会社 プレスリリース
マネックス証券の証券総合取引口座数 300 万口座突破のお知らせ

以 上

(報道関係者様のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 コーポレートコミュニケーション室 加藤、渡辺、石井 電話 03-4323-3983

(株主・投資家様のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 経営管理部 IR グループ 稲田、小森、松浦 電話 03-4323-8698

2026 年 7 月 14 日

関 係 各 位

マネックス証券株式会社

マネックス証券の証券総合取引口座数 300 万口座突破のお知らせ

マネックス証券株式会社（本社：東京都港区、取締役社長執行役員：清明祐子、以下「マネックス証券」）は、証券総合取引口座数が 300 万口座を突破しましたので、お知らせいたします。日々、マネックス証券をご信頼いただき、大切な資産を託してくださるすべてのお客様に、心より感謝申し上げます。



※2022 年 1 月以降は SBI 新生銀行、2024 年 1 月以降はイオン銀行からの移管口座が含まれます。

出所：マネックス証券作成

今回の 300 万口座突破は、単なる規模の拡大にとどまらず、新たなステージへと歩みを進めるマネックス証券にとって、非常に重要な節目であると考えております。マネックス証券は 2024 年 1 月の新 NISA 開始に合わせて各種サービスを拡充したほか、株式会社 NTT ドコモ（以下「ドコモ」）との資本業務提携により、d ポイントや d カード®を軸とした「日常的

な資産形成サービス」をスピーディーに提供してまいりました。こうした私たちの新たな取り組みに対し、多くのお客様が共感し、応援して下さったことが今回の結果につながったと捉えております。

また、[2026年8月以降（予定）にはドコモ、住信 SBI ネット銀行株式会社（以下「住信 SBI ネット銀行（ドコモの銀行）」との協業を活かしたサービス提供を本格的に開始](#)いたします。今後もお客様に選ばれる商品・サービスの提供をさらに加速させてまいります。

マネックス証券は1999年の創業以来、「投資の民主化」を掲げて挑戦を続けてきました。これからもその志を大切にしながら、最先端のテクノロジーとドコモや住信 SBI ネット銀行（ドコモの銀行）とのシナジーを活かし、お客様の豊かな未来の実現に向けた資産運用に伴走する証券会社として進化し続けてまいります。

■マネックス証券が選ばれる理由

<[クレカ積立での高いポイント還元率](#)>

マネックス証券の NISA ではクレジットカードを使った投資信託の積立で積立額に対して最大 3.1%のポイントを還元しています。また、対象の投資信託の保有残高に応じて最大 0.26%（年率）のポイントを付与しています。便利でお得な仕組みがお客様の支持を得て、利用者数は順調に増加しています。

<[NISA でのすべての取引手数料が無料](#)>

マネックス証券の NISA ではすべての取引（日本株・米国株・中国株・投資信託）の売買手数料（取引手数料）が無料です。

<[特徴ある商品ラインアップ](#)>

・[1株から買えるワン株（単元未満株）投資](#)

通常の株式投資では 100 株単位での取引のため、まとまった資金が必要ですが、ワン株では単元株数に限らず 1 株から購入でき、買付手数料が無料です。また、日本株積立サービスはワン株の全取扱銘柄を対象としており、お客様が指定した銘柄・積立設定の内容で国内株式の積立が可能です。

・[ON COMPASS](#)

資産運用計画作りからゴール達成までをサポートする投資一任型のラップサービスです。質問に答えるだけで最適な資産運用計画をご提案。さらにその資産運用計画にそって、全自動で運用を行います。目標金額の設定などもできるため、将来にそなえるお金の運用など、長期的な運用にぴったりです。

- ・ [マネックス・アクティビスト・ファンド（愛称：日本の未来、通称：MAF〈まふ〉）](#)

マネックスグループの知見を活かして運用されている MAF は、国内企業を徹底分析し、選び抜いた企業との対話（エンゲージメント）を通じて「企業価値」を育てることで、好成績をあげている投資信託です。外部機関からの受賞歴もあり、確かな運用パフォーマンスが多方面から評価されています。

- ・ [日照時間連動型債券（愛称：個人向けマネックス債 夏祭り）](#)

年利率が日照時間に連動して決定する債券で、これまでの専門的な金融指標（株価、為替、金利等）に連動して利子を決定する商品とは異なり、日照時間に連動する利子の支払いを可能にした、直感的にご理解いただきやすい商品です。

＜質と量を誇る投資情報＞

- ・ [マネックス銘柄スカウター](#)

2017 年のサービス提供以降、多くのお客様から支持をいただく日本株銘柄分析ツールで、業績や財務などの複雑な情報を見やすく集約しており、分析が苦手な方でも気軽に企業分析が可能なサービスです。口座開設不要で利用できる「銘柄スカウターライト」や、米国株版、中国株版もございます。

- ・ [MONEX VISION](#)

お客様の資産状況を分析し、最適な投資バランスを提案するマネックス証券独自の資産管理・分析サービスです。視覚的に分かりやすいグラフで分散投資の状況を把握でき、生成 AI を活用して具体的な改善案を確認できます。2026 年 6 月からは最先端の生成 AI 技術を導入し、ユーザーによるチャット入力が必要とせず、既存の画面内にアドバイスを自動表示する仕組みを採用しております。

- ・ [マネクリ](#)

資産形成、年金、家計、節約、相続など人生に必要なお金の知識や考え方をお届けするオウンドメディアです。初心者向けコンテンツからマネックス証券アナリスト陣らによる各種レポート、市況概況、投資情報、コラムなど、タイムリーな情報を幅広く発信しています。

＜お客様とのさまざまな接点＞

- ・ [ドコモ](#)

d払いアプリ上で、マネックス証券の口座開設や投資信託のお取引ができる資産形成サービス「かんたん資産運用」を提供しています。また、投資が初めてのお客様でもスムーズ

に資産形成を始められるよう、ドコモショップ店頭においてマネックス証券の証券総合取引口座に関する各種設定の対面サポートを行っております。

・ 住信 SBI ネット銀行（ドコモの銀行）

2025 年 10 月に住信 SBI ネット銀行（ドコモの銀行）がドコモグループに参画したことを受け、通信・決済、銀行、証券の知見を結集した三社協業の体制が整いました。2026 年 8 月以降（予定）に控える三社協業の本格始動に向け、デジタル接点における利便性をさらに引き上げ、よりシームレスな金融体験をお届けしてまいります。

・ イオン銀行

イオン銀行の持つ顧客基盤や全国の店舗ネットワークと、マネックス証券の持つ高い商品組成能力やラインアップという両社の強みを活かし、お客様へ質の高い資産形成サービスを提供しております。

<カード/銀行/証券の連携特典>

「ドコモの銀行」と「d カード」のご利用や、マネックス証券の証券総合取引口座との連携により d ポイントがたまる特典を開始予定です。

（提供元：株式会社 NTT ドコモ・フィナンシャルグループ）

内容：下記の条件達成で d ポイントの還元率がアップします。

「ドコモの銀行」とマネックス証券の口座の自動入金（スイープ）設定で 0.1%

3 万円以上の「d カード積立」または「d 払い残高積立」をご利用で 1.4%

あわせて最大 1.5%が還元されます。

お買物での「d カード」のスマホ決済の利用や「ドコモの銀行引落特典」もあわせるとさらに還元率がアップします。

自動入金（スイープ）の設定開始日：2026 年 8 月下旬以降開始予定

これからもマネックス証券は、お客様一人ひとりのライフステージにあわせた金融サービスを提案することで、お客様の資産形成を一貫してサポートしてまいります。

詳細はマネックス証券ウェブサイト（https://info.monex.co.jp/news/2026/20260714_03.html）をご確認ください。

以 上

* 「d カード」「d 払い」は株式会社 NTT ドコモの登録商標です。

【マネックス証券でのお取引に関する重要事項】

マネックス証券が扱う商品等には、価格変動等により元本損失・元本超過損が生じるおそれがあります。

投資にあたっては、契約締結前交付書面、目論見書の内容を十分にお読みください。

【マネックス証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、

一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本暗号資産等取引業協会、

一般社団法人 資産運用業協会

【お問合せ先】

マネックス証券株式会社

経営企画部 広報室 津川、福島 電話 03-4323-3981